

令和7年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省7(Ⅰ－12－1))

* 厚生労働省では、基本目標＞施策大目標＞施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	平時から情報収集を行うとともに、国民の健康等に重大な影響を及ぼす緊急事態の際の情報集約や意思決定を迅速に実施する体制を整備すること(施策目標Ⅰ－12－1) 基本目標Ⅰ:安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標12:健康危機管理・災害対応力を強化すること		担当 部局名	大臣官房厚生科学課健康危機管理・ 災害対策室	作成責任者名	健康危機管理・災害対策室長 土岐 祥蔵
施策の概要	本施策は、次の項目を柱に実施している。 ・健康危機管理体制を整備すること ・地域における健康危機管理体制の整備を図ること ○根拠法令等 ・「厚生労働省健康危機管理基本指針」(平成9年1月事務次官決裁) ・「厚生労働省健康危機管理調整会議に関する訓令」(平成13年1月厚生労働省訓令第4号) ・「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」(平成6年12月厚生労働省告示第374号) ・「厚生労働省防災業務計画」(最終改正 令和3年9月)					
施策を取り巻く現状	1. 国の健康危機管理体制 ・ 医薬品、食中毒、感染症、飲料水その他何らかの原因により生じる国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して、「厚生労働省健康危機管理基本指針」に基づき必要な体制を整備。 【平時】 ・ 関係部局や国立試験研究機関を通じて内外からの情報を収集 ・ 部局横断組織である「健康危機管理調整会議」において、毎月2回情報交換を実施 【有事】 ・ 緊急の調整会議の開催、対策本部の設置、職員や専門家の現地派遣、健康危機情報の発信等					
	2. 自治体の健康危機管理体制 ・ 地域における健康危機管理は、「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」、「地域健康危機管理ガイドライン」を参考に健康危機管理体制を整備することが求められている。 ・ 地域の健康危機管理の拠点となるのが保健所等だが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、感染症対策における保健所等の役割の重要性が改めて認識された。 ・ その体制の強化を図るため、感染症業務従事保健師の増員に係る地方財政措置やIHEAT要員の確保等が行われている。					
	3. 地震及び気候変動に伴う災害の激甚化・頻発化 ・ 令和5年5月5日の石川県珠洲市を震源とした地震、令和6年1月1日能登半島地震など、地震が激甚化・頻発化している状況。 ・ 水害・土砂災害等をもたらす大雨・短時間強雨の頻発化、「平成30年7月豪雨」、「令和元年東日本台風」や「令和2年7月豪雨」をはじめ、毎年のように豪雨災害による被害が生じている。 ・ 災害の発生時に、被災都道府県の保健医療福祉調整本部、保健所の指揮調整機能等への支援のため、「災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)」の応援派遣を調整。 ・ DHEATは、医師、保健師、管理栄養士等、専門的な研修・訓練を受けた被災都道府県以外の都道府県等職員の中から、1班あたり5名程度で構成され、被災都道府県の保健医療調整本部及び被災都道府県等の保健所を応援するが、被災都道府県等の体制や災害の状況等に応じて柔軟な活動を行う。					
施策実現のための課題	1	医薬品、食中毒、感染症、飲料水その他何らかの原因により生じる国民の生命、健康を脅かす事態に対して、迅速かつ適切に対応するための体制整備が必要である。				
	2	① 感染症・災害等の対応や、保健所のマネジメント等の支援を行うことができる人材を養成することが必要である。 ② 平時より健康危機管理に関する体制の整備や広域的な連携体制の整備が必要である。				
	3	地震や台風、大雨等の災害に対して、迅速な災害対応を実施するための平時からの備えが必要である。				
各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係			達成目標の設定理由		
	目標1 (課題1)	緊急事態に迅速かつ適切に対応できる体制を整備するため、健康危機の兆候を速やかに察知すること		医薬品、食中毒、感染症、飲料水その他何らかの原因により生じる国民の生命、健康を脅かす事態に対して、その兆候を速やかに察知し、迅速かつ適切に対応するための体制を整備しておくことが求められるため。		
	目標2 (課題2)	地域における健康危機管理体制の確保を図ること		多様化する健康危機事例の未然防止及び拡大抑制のため、平時より健康危機管理に関する体制の整備や広域的な連携体制の整備、危機管理に関する研修の実施等により、地域における健康危機管理体制の強化を図り、安心で健康な国民生活の確保を図ることが求められているため。		
	目標3 (課題3)	災害に対する事前の訓練等によるシミュレーションを行い、対応力を強化すること		近年頻発化している地震、台風、大雨等の災害に対応するための研修の実施により、災害時に迅速かつ円滑な災害対策を行うことが求められるため。		

達成目標1について												
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値(参考値)					測定指標の選定理由	目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年度ごとの実績値						
		令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度				
①	健康危機管理調整会議の開催回数 (アウトプット)	-	-	月2回	毎年度	-	-	-	月2回	月2回	・ 厚生労働省関連部局及び関係研究機関を構成員とする健康危機管理調整会議を定期的に開催し、健康危機管理担当部局間の情報共有・連携強化を図ることにより、健康危機事案に対する対応体制を整備している。 ・ 健康危機管理においては、危機の端緒となる情報の収集及び省内担当部局での適切なアセスメント並びにその情報の共有が必要とされるところ、こうした危機情報を共有する役割を当該会議が担っているため指標として選定した。	健康危機情報に対する適切なリスクアセスメントを行うためには、国内外で発生している健康危機事案を適切に共有していくことが必要である。情報更新の頻度等を踏まえ、月に2回の開催を目標値とする。ただし、突発的な健康危機管理事案が発生した場合は、月に2回に限らず、その都度開催することとしている。 (参考)令和6年度実績:24件
達成手段1 (開始年度)		令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	令和7年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要等					行政事業レビューシート予算事業ID	
		執行額	執行額									
(1)	健康危機管理体制の整備 (平成10年度)	※	※	※	1	※					002353	
		※	※									

達成目標2について												
測定指標(アウトカム、アウトプット)		基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値(参考値)					測定指標の選定理由	目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年度ごとの実績値						
		令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度				
②	国が実施する都道府県、保健所設置市・特別区の本庁・保健所等の職員を対象とした健康危機関連の研修の受講者数 (アウトプット)	-	-	500人	毎年度			300人	400人	500人	・ 新型コロナウイルス感染症等の感染拡大や災害等の重大な健康危機管理事案に対応することや、各地域における危機管理研修を企画・実施することのできる保健所等の自治体職員を養成するために国が実施する研修に係る参加者数を指標として選定した。 (出典):健康・生活衛生局健康課地域保健室による把握	令和6年度の実績を踏まえて、令和6年度目標値から100人増やした500人を目標値に設定した。
③	保健所が実施した市町村職員に対する健康危機管理に関する研修(指導)の実施回数・参加延人員 (地域保健・健康増進事業報告による)(アウトカム)	344回・7,369人	平成28年度	前年度以上	毎年度	前年度 (255回・5,397人) 以上	前年度 (226回・4,840人) 以上	前年度 (207回・6,674人) 以上	前年度 (321回・6,385人) 以上	前年度以上	・ 地域で健康危機管理を担う保健所職員及び保健所所管区域内の市町村職員を対象として、上記研修を受講した保健所長等のリーダーシップの下で実施される復命研修を含む各種研修の実施回数及び参加者数を指標として選定した。 地域保健・健康増進事業報告 URL: https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450025&tstat=000001030884	健康危機管理について、非常時に万全の対応を期するため、研修の実施回数や参加者数が着実に増加することは望ましいものの、感染症や災害の発生状況等により年度ごとに変動があるため、あらかじめ全国一律の目標値を設定することは実態に即さないことを踏まえ、目標値を前年度以上としている。 (参考)平成30年度実績:402回・9,656人、令和元年度実績:402回・9,656人、令和2年度実績:255回・5,397人
(参考指標)						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	選定理由	
4	国が実施する都道府県、保健所設置市・特別区の本庁・保健所等の職員を対象とした健康危機関連の研修の受講者数の自治体別内訳(人数)							別紙のとおり			指標2については、自治体毎の取組状況の差異を把握するため、参考指標としている。	
5	保健所が実施した市町村職員に対する健康危機管理に関する研修(指導)の実施回数・参加延人員の都道府県別内訳(回・人)					右リンクのCSVデータの内、AC・AD列「健康危機管理実施回数」と「健康危機管理参加延人数」参照		集計中 (R8年3月公表予定)			指標3については、自治体毎の取組状況の差異を把握するため、参考指標としている。 【参照リンク(地域保健・健康増進事業報告)】 ・令和3年度 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?stat_infid=000040038002 ・令和4年度 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?stat_infid=000040165236 ・令和5年度 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?stat_infid=000040261807	

達成手段2 (開始年度)		令和5年度	令和6年度	令和7年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要等	行政事業レビューシート予算事業ID					
		予算額 執行額	予算額 執行額									
(2)	健康危機管理体制整備推進費 (平成5年度)	※	※	※	2	※	002354					
		※	※									
(3)	健康危機管理情報収集事業費 (平成14年度)	※	※	※	－	※	002355					
		※	※									
(4)	地域健康危機管理対策事業 (平成18年度)	※	※	※	3	※	002352					
		※	※									
(5)	災害時公衆衛生従事者緊急派遣事業 (平成24年度)	※	※	※	－	※	002356					
		※	※									
達成目標3について												
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値(参考値)					測定指標の選定理由	目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年度ごとの実績値						
			基準年度		目標年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
⑥	厚生労働省職員(地方厚生局職員向け)災害対応研修・訓練	－	－	年1回	毎年度	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	災害対応を迅速かつ円滑に実施するためには、定期的に研修・訓練を開催し、実際に被災地対応を行うことが想定される各地方厚生局災害担当職員の災害対応力強化を図ることが有効と考えられるため、指標として選定。 (出典):大臣官房厚生科学課による把握	毎年必ず研修・訓練を行うのが適切であるとの趣旨から、年1回を目標と設定。
						年1回	年1回	年1回	年1回			
達成手段3 (開始年度)		令和5年度	令和6年度	令和7年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要等					行政事業レビューシート予算事業ID	
		予算額 執行額	予算額 執行額									
(6)	災害対応者能力向上事業 (令和2年度)	※	※	※	4 6	※					002353	
		※	※									
施策の予算額(千円)		令和5年度			令和6年度			令和7年度			政策評価実施予定 時期	令和6年度
		1,026,363			1,114,546			847,816				
施策の執行額(千円)		442,319			588,611							
施策に関係する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称						年月日		関係部分(概要・記載箇所)		
		－						－		－		

(※)「達成手段」の事業のうち、行政事業レビューの対象事業(「行政事業レビューシート予算事業ID」欄に記載があるもの)の「予算額」、「執行額」及び「達成手段の概要等」については、「行政事業レビュー見える化サイト」(<https://rssystem.go.jp/top>)の行政事業レビューシートを参照。

(別紙)

研修受講者の自治体別内訳

都道府県	R5合計	R6合計	中核市	R5合計	R6合計
北海道	8	10	函館市	1	1
青森県	10	9	旭川市	1	0
岩手県	14	8	青森市	1	1
宮城県	4	4	八戸市	1	1
秋田県	9	9	盛岡市	3	3
山形県	7	8	秋田市	1	1
福島県	9	9	山形市	2	2
茨城県	11	8	福島市	1	1
栃木県	11	11	郡山市	1	1
群馬県	15	9	いわき市	1	1
埼玉県	8	11	水戸市	1	1
千葉県	5	4	宇都宮市	2	2
東京都	3	6	前橋市	1	1
神奈川県	4	7	高崎市	1	1
新潟県	8	3	川越市	1	0
富山県	10	5	川口市	1	1
石川県	8	9	越谷市	1	1
福井県	8	10	船橋市	2	0
山梨県	8	10	柏市	2	2
長野県	5	13	八王子市	1	1
岐阜県	10	13	横須賀市	1	1
静岡県	10	9	富山市	1	1
愛知県	7	5	金沢市	2	1
三重県	10	9	福井市	2	2
滋賀県	6	8	甲府市	2	2
京都府	7	11	長野市	1	1
大阪府	3	6	松本市	2	1
兵庫県	7	9	岐阜市	1	1
奈良県	6	7	豊橋市	1	1
和歌山県	8	10	岡崎市	1	1
鳥取県	6	3	一宮市	1	1
島根県	8	9	豊田市	1	1
岡山県	4	7	大津市	0	2
広島県	4	4	豊中市	0	1
山口県	9	10	吹田市	1	1
徳島県	12	4	高槻市	1	0

香川県	5	9
愛媛県	7	11
高知県	8	8
福岡県	4	11
佐賀県	8	11
長崎県	8	9
熊本県	10	12
大分県	7	9
宮崎県	6	10
鹿児島県	2	7
沖縄県	8	9
合計	355	393

指定都市

札幌市	1	1
仙台市	0	4
さいたま市	1	1
千葉市	1	2
横浜市	1	1
川崎市	1	0
相模原市	1	1
新潟市	1	1
静岡市	1	1
浜松市	1	1
名古屋市	1	3
京都市	5	2
大阪市	1	2
堺市	1	1
神戸市	1	1
岡山市	1	1
広島市	3	3
北九州市	2	1
福岡市	2	1
熊本市	1	1
合計	27	29

その他の政令市

小樽市	1	1
町田市	1	0
藤沢市	1	1

枚方市	1	1
八尾市	1	1
寝屋川市	1	1
東大阪市	1	1
姫路市	1	1
尼崎市	1	1
明石市	1	1
西宮市	1	1
奈良市	3	2
和歌山市	3	1
鳥取市	2	2
松江市	1	2
倉敷市	1	2
呉市	2	2
福山市	1	2
下関市	1	1
高松市	2	3
松山市	2	1
高知市	2	1
久留米市	1	0
長崎市	1	1
佐世保市	1	1
大分市	3	3
宮崎市	1	3
鹿児島市	1	1
那覇市	2	2
合計	82	78

特別区

千代田区	0	1
中央区	0	0
港区	1	0
新宿区	0	0
文京区	1	0
台東区	0	0
墨田区	1	1
江東区	0	0
品川区	0	1
目黒区	0	1

茅ヶ崎市	1	1
四日市市	2	2
合計	6	5

大田区	0	2
世田谷区	1	2
渋谷区	1	1
中野区	1	0
杉並区	1	0
豊島区	0	0
北区	0	0
荒川区	3	1
板橋区	0	0
練馬区	0	0
足立区	0	1
葛飾区	1	0
江戸川区	1	1
合計	12	12

全体合計	482	517
------	-----	-----